

# “痛みと喜びの分かち合い”の社会を

## ——財源は消費税??——

「18歳からの格差論」など格差社会をどう解決していくかの提言をしている井手英策教授のお話を聞く機会がありました。

井手氏は冒頭「戦後から今日まで日本社会は“自己責任社会”と断定。(果たして、働く者と地主・資本家との区別からくる“勤労の義務”と最近の新自由主義の自己責任論とを一緒にしていいのだろうか」と疑問が生じましたが)それ故これまで高度成長期を通して働いて“貯金”をすることで自づからの生存・生活保障を行ってきた、と。



しかし1997年をピークにして可処分所得は減少傾向、この20年間で20%マイナス。世帯収入300万円未満が33%、400万円未満は47%。しかも単身世帯の50%は貯金0円で、2人以上の世帯でも30%が貯金0。このような状況で自分の力でどう生きていけるのか?と、自己責任社会の現状を鋭く批判しました。

この格差社会を是すには“現金給付のサービス”ではなく、“現物給付の医療扶助・教育扶助・介護扶助・住宅の保障・生活扶助のサービス”を“公”が実現していく中で各人の自己負担を減らし、尊厳ある生活保障を創っていく必要があると訴えました。

“絶対に生まれた時の運・不運では一生を決めさせない”為にも『頼りあえる社会＝品位ある命の保障＋尊厳ある生活保障』を実現すべきと熱く主張しました。

今日行われている所得制限による福祉(例えば800万円以上の世帯は自己負担というような)では新しい社会を作れない。すべての人に対して人間として必要な基本的なサービスを給付する“普遍的福祉”こそ格差をなくす方向なのです、と。

そのような社会を実現する為の財源は、貧しい人は貧しいなりに富裕な人は富んでいるなりに応能の負担の仕組みが・・・とも主張されました。

ここまではまさに21世紀を切り開く「分かち合いの経済」そのもので素晴らしいお話でしたが、井手氏は財源の問題に対して、なぜか即“消費税が一番だ”と主張しました。(前原前民進党代表のブレーンの立場からなのか)

「消費税1%は2兆8000億円。プライマリーバランスの赤字を解消するには+7.5%の消費税(21兆円)の増税をすれば…」と言うが、本来格差の解消には所得の再分配がなければならないはず。税負担においても所得税、法人税の増税に切り込まなければ、結果的にはグローバル企業が416兆円の内部留保をしている新自由主義経済政策であるアベノミクスの矛盾を逆進性の強い大衆課税で解決しようとする政策になってしまうのでは?でも自己責任社会からの脱出は消費税増税ではできません。井手氏も指摘するように頼りあう社会＝分かち合いの経済・政治への転換なくしてはありえないのです。消費税がそのような社会への転換を保障はしません。

財政学の神野さんも指摘するように「消費税を主たる財源として福祉を担おうとする国は世界中で日本だけ。北欧諸国は消費税25%であっても富裕者への所得税負担・法人の負担などバランス良くその再分配を実現している」のです。

新自由主義経済・政治を徹底的に批判できれば消費税とはならなかったのでは?・・・韓国ソウル市のように非正規を正規にしたり生活賃金と働く人々への労働政策(市民民主主義・WEconomics)で新自由主義から社会民主主義社会をつくらうとする方向こそ分かち合いの社会への道なのではないのだろうか。